

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日  
上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 勝美

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-251-6611

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,251	0.5	270	7.9	331	△4.9	△84	—
20年3月期	16,164	5.8	250	108.0	348	28.3	185	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△16.32	—	△1.4	3.7	1.7
20年3月期	35.38	—	2.8	3.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 6百万円 20年3月期 7百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,505	6,042	71.0	1,187.18
20年3月期	9,176	6,454	70.3	1,229.48

(参考) 自己資本 21年3月期 6,042百万円 20年3月期 6,454百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△116	△463	91	940
20年3月期	261	△32	△200	1,429

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	105	56.5	1.6
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	128	—	2.1
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		74.2	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,960	△2.3	148	△21.7	162	△25.5	80	—	15.72
通期	15,940	△1.9	247	△8.6	267	△19.4	136	—	26.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」、15ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,369,671株 20年3月期 5,974,800株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 280,000株 20年3月期 724,829株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,893	0.7	240	16.8	321	0.1	△111	—
20年3月期	15,777	6.0	205	152.5	320	29.3	169	2.8

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△21.52	—
20年3月期	32.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	8,267		5,885		71.2		1,156.34	
20年3月期	8,956		6,324		70.6		1,204.72	

(参考) 自己資本 21年3月期 5,885百万円 20年3月期 6,324百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,775	△2.4	128	△13.4	156	△17.5	78	△4.4	15.32
通期	15,600	△1.9	207	△14.0	250	△22.1	125	—	24.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におきましては、2007年に起きた米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場への不安の広がりや原油の高騰や為替が円高移行するなかで、下期に入ってから世界的な大手金融機関が破綻したことは、世界中の実態経済へ大きな影響を及ぼし、日本経済も先行き不透明のまま推移いたしました。

当ビルメンテナンス業界におきましては、大都市圏を中心に多くのビルが建設されたと同時に、一方既存物件においては仕様の見直しによる減額要請あるいは管理業者の入れ替えといったことが再び起きるなど、厳しい経営環境でありました。

このような経営環境のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、契約金額と雇用需給ならびに労務賃金など労働マーケットの状況を鑑みながら、新規受託においては慎重に取り組んでまいるとともに、既存物件につきましても引き続き見直しを行い、採算性に重点をおいた施策を展開してまいりました。また第2四半期までの既存顧客における増額改定や、従業員の定着化をはかることで労務賃金などの原価抑制にも努めたことにより当期の業績にプラス要因となりました。しかし第3四半期に入り、急激な減額要請や解約の案件が発生し、その労務原価削減対応にも苦慮し厳しい経営環境となりました。しかしそのようななか、ヒルトン名古屋、ココラフロント、地下鉄栄駅及び地下街、カメイ仙台グリーンシティ、あいおい損保仙台ビルなどを新たに受託することができました。

またリニューアル工事事業につきましては、最近の厳しい経済環境のなか契約件数は増加したものの一件当たりの契約金額が減少し厳しい状況で推移いたしました。

そして不動産事業につきましては、美和町文化会館など主に指定管理者事業の着実な受託により順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は162億51百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は2億70百万円（同7.9%増）、経常利益は3億31百万円（同4.9%減）となりましたが、株式市場の低迷にともない特別損失として投資有価証券評価損を計上したこと、また、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、当期純損失84百万円（同145.7%減）となりました。

部門別の業績概況につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前期と比較いたしますと、クリーン業務は0.1%の減収となりましたが、設備管理業務で0.4%の増収となったほか、セキュリティ業務におきましても0.3%の増収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては、147億52百万円（同0.1%増）となりました。リニューアル工事部門につきましては、急激に景気が低迷するなか工事規模も小型化傾向となり、工事受託件数は増加したものの売上高は8億40百万円（同2.1%減）となりました。不動産部門につきましては、新規の指定管理者事業及びPM事業を受託したことにより、売上高は6億58百万円（同15.8%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の事業環境は、景気の低迷の長期化等まだまだ厳しい状況が続くことに加えて、各企業間の競争が激化し、益々厳しさを増してくるものと予想されます。そのような中で、当社グループは、グループをあげて受注獲得と経費の削減を進めるとともに組織改革や、新基幹システムの導入、人事施策の見直し等多くの経営施策を実行いたしました。これにより、顧客の開拓・業務受注からサービスに至る業務プロセスを抜本的に見直し、効率と成果をより高める努力をしております。また、当社グループの強みであるフットワークの良い全国的なサービスネットワーク、総合力とブランド力、高品質に代表される技術力を武器に、他社と差別化したサービスの投入により、業績の回復に努めることで、売上高は159億40百万円（同1.9%減）、営業利益は2億47百万円（同8.6%減）、経常利益は2億67百万円（同19.4%減）、当期純利益は1億36百万円（前年同期は84百万円の当期純損失）となる見通しであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、28億47百万円（前連結会計年度末は32億1百万円）となり、3億53百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、有価証券が80百万円と未払還付法人税等が69百万円増加したものの、現預金が3億39百万円、受取手形及び売掛金が1億38百万円、その他の流動資産の前払金が23百万円減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、56億58百万円（前連結会計年度末は59億75百万円）となり、3億17百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、有形固定資産において、土地が2億6百万円とその他の固定資産が17百万円増加したものの、固定資産減価償却により61百万円減少したこと、また無形固定資産のソフトウェア26百万円が増加し、そして投資その他の資産において保険積立資産等が62百万円と繰延税金資産が68百万円増加したものの、長期性預金1億50百万円が流動資産に振替えられたこと、そして投資有価証券が評価減として4億92百万円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17億28百万円（前連結会計年度末は19億47百万円）となり、2億19

百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、1年以内返済予定長期借入金が79百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億53百万円、未払法人税等が1億9百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億35百万円（前連結会計年度末は7億74百万円）となり、38百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が2億49百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が2億71百万円と退職給付引当金が23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、60億42百万円（前連結会計年度末は64億54百万円）となり、4億12百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式が83百万円増加し、当期純損失84百万円、配当金の支出1億4百万円、そしてその他有価証券評価差額金が1億39百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9億40百万円となり、前連結会計年度末より4億89百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1億16百万円（前年同期は2億61百万円の増加）となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失42百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益3億30百万円）、役員退職慰労引当金の減少額2億71百万円、仕入債務の減少額1億53百万円、退職積立資産の増加額42百万円、法人税等の支払額1億74百万円であります。主な増加要因は、減価償却費1億2百万円、売上債権の減少額1億38百万円、投資有価証券評価損3億62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4億63百万円（前年同期は32百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億37百万円、投資有価証券の取得による支出が1億55百万円及び有価証券の取得による支出68百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は91百万円（前年同期は2億円の減少）となりました。増加要因は短期借入金の借入による収入10億60百万円及び、長期借入金の借入れによる収入4億円であります。また主な減少要因は、短期借入金の返済による支出11億10百万円、配当金の支払額1億5百万円、自己株式の取得による支出83百万円、長期借入金の返済による支出70百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当期末の配当金は10円に設立50周年の記念配当として5円を加えて15円とし、あわせて年間配当金を一株当たり25円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、中間配当金を一株当たり10円、そして期末配当金10円とし、あわせて年間配当金を一株当たり20円とさせていただきます予定であります。なお、株主優待制度は引き続き実施してまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taisei-bm.co.jp>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp>

### (3) 会社の対処すべき課題

建物のメンテナンスサービスを主力事業とする当社グループを取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な景気の急速な悪化により、先行き不透明感が増す状況で推移しております。その中で、当社は技術力・提案力・サービス力を最大限に発揮して既存のお客様との取引を継続・拡大するとともに新規のお客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。平成21年度におきましては、部門別に以下の取り組みを強化してまいります。

#### ・ビルメンテナンス部門

“系列にとらわれないフットワークの良さ” “建物の維持管理に関する総合力” といった当社グループの強みに加え、メンテナンス技術の更なる向上と優秀な人材の育成ならびにビルメンテナンス業務周辺におけるお客様のニーズを的確に捉えた、新たなサービスの開発などにより、既存のお客様との取引拡大と新規のお客様の開拓を進めてまいります。具体的には、平成21年4月1日の組織変更で、東京支店と名古屋支店の管轄下に業務推進室を設置して、既設の大成職業訓練校を軸にした人材育成と新資機材の研究など、具体的な取り組みを開始しております。また、営業部門の拡充などお客様に最適な提案を行う体制を強化して、コスト意識の高まったお客さまに対する、営業活動を積極的に推進してまいります。厳しい環境を事業拡大のチャンスとして捉え、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

#### ・リニューアル工事部門

数百棟におよぶ既存のビルメンテナンス業務受託物件からの工事受注を目指し、「建物診断・省エネ診断・環境診断」などのお客様のニーズに基づく問題解決型の提案を積極的に展開してまいります。

#### ・不動産部門

既存の指定管理者物件の運営内容を研究し、より良い管理運営手法を構築することで、提案力を強化してまいります。これにより、今後ますます増加すると予想される指定管理者物件の獲得を目指してまいります。

#### ・本社部門

内部統制制度への対応を通じて、改善された社内の業務プロセスをより改善するために、組織改革と意識改革を継続して実行してまいります。その一環として、平成21年4月1日に管理本部を新設し、財務・総務・人事・地域別に設置されていた営業事務部門を管轄下に置く組織変更を行いました。当組織は、監査室と連携を図りながら、内部統制の充実に向け取り組むとともに、重複業務の廃止や人員配置の適正化などで効率性を高めることによって、管理事務に係るコスト削減を進めてまいります。

以上の取り組みを通じ、現下の厳しい経営環境を体質改善や事業拡大の絶好のチャンスと捉え、主力事業であるビルメンテナンス部門を安定的に拡大させるとともに、より強固な経営基盤を構築して当社グループの更なる企業価値向上を実現してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,429,879	1,090,852
受取手形及び売掛金	1,567,100	1,428,784
有価証券	—	80,440
たな卸資産	43,158	—
商品及び製品	—	1,243
原材料及び貯蔵品	—	41,052
未取還付法人税等	—	69,143
繰延税金資産	105,781	102,230
その他	55,930	34,520
貸倒引当金	△784	△619
流動資産合計	3,201,064	2,847,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,867,047	1,870,429
減価償却累計額	△1,198,342	△1,231,452
建物及び構築物（純額）	668,704	638,977
機械装置及び運搬具	451,240	457,987
減価償却累計額	△309,795	△338,155
機械装置及び運搬具（純額）	141,445	119,832
工具、器具及び備品	311,171	294,130
減価償却累計額	△270,729	△246,289
工具、器具及び備品（純額）	40,442	47,840
土地	829,579	1,035,639
リース資産	—	10,843
減価償却累計額	—	△2,168
リース資産（純額）	—	8,675
有形固定資産合計	1,680,171	1,850,964
無形固定資産	27,197	53,830
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,949,434	※1 1,456,849
差入保証金	256,812	252,781
退職積立資産	804,206	847,145
保険積立資産	481,113	500,114
ゴルフ会員権	212,357	212,357
繰延税金資産	366,621	435,211
その他	232,185	83,784
貸倒引当金	△34,690	△34,690
投資その他の資産合計	4,268,041	3,753,554
固定資産合計	5,975,410	5,658,349
資産合計	9,176,475	8,505,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,232	352,480
短期借入金	※2 50,000	※2 —
1年内返済予定の長期借入金	—	79,920
リース債務	—	2,168
未払費用	116,632	127,221
未払給与	709,820	717,141
未払法人税等	114,835	5,020
未払消費税等	99,180	86,805
賞与引当金	206,693	212,556
役員賞与引当金	17,000	17,000
その他	127,214	128,034
流動負債合計	1,947,608	1,728,348
固定負債		
長期借入金	—	249,750
リース債務	—	6,506
預り保証金	26,653	26,198
退職給付引当金	303,131	279,816
役員退職慰労引当金	444,357	173,017
固定負債合計	774,143	735,289
負債合計	2,721,751	2,463,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,503,734	4,707,459
自己株式	△803,670	△280,612
株主資本合計	6,400,502	6,127,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,221	△84,926
評価・換算差額等合計	54,221	△84,926
純資産合計	6,454,723	6,042,357
負債純資産合計	9,176,475	8,505,996

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	16,164,730	16,251,652
売上原価	13,976,258	14,003,941
売上総利益	2,188,471	2,247,710
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,195	149,750
給料及び手当	823,287	821,573
賞与引当金繰入額	49,495	49,576
役員退職慰労引当金繰入額	40,687	15,299
賃借料	151,235	180,069
減価償却費	47,969	49,452
保険料	55,579	63,978
その他	617,545	647,853
販売費及び一般管理費合計	1,937,995	1,977,552
営業利益	250,475	270,158
営業外収益		
受取利息	32,454	12,348
受取配当金	50,134	21,467
受取手数料	14,270	22,075
高齢者・身障者等雇用助成金	390	499
受取保険配当金	1,472	3,115
保険満期返戻金等	12,303	8,492
有価証券運用益	—	11,635
持分法による投資利益	7,098	6,450
その他	2,906	3,025
営業外収益合計	121,030	89,107
営業外費用		
支払利息	3,216	9,965
支払手数料	9,672	9,478
その他	10,467	8,594
営業外費用合計	23,356	28,038
経常利益	348,150	331,227
特別利益		
固定資産売却益	※1 9,291	※1 614
投資有価証券売却益	295	—
貸倒引当金戻入額	6,770	65
特別利益合計	16,357	679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
前期損益修正損		—		934
固定資産除売却損	※2	13,785	※2	8,284
投資有価証券評価損		19,285		362,288
ゴルフ会員権評価損		1,400		—
その他		—		2,849
特別損失合計		34,470		374,356
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		330,037		△42,449
法人税、住民税及び事業税		185,023		12,307
法人税等調整額		△40,781		30,069
法人税等合計		144,241		42,377
当期純利益又は当期純損失(△)		185,795		△84,826

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
前期末残高	878,137	878,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,137	878,137
利益剰余金		
前期末残高	5,422,979	5,503,734
当期変動額		
剰余金の配当	△105,040	△104,996
当期純利益又は当期純損失(△)	185,795	△84,826
自己株式の消却	—	△606,452
当期変動額合計	80,755	△796,275
当期末残高	5,503,734	4,707,459
自己株式		
前期末残高	△801,785	△803,670
当期変動額		
自己株式の取得	△1,885	△83,395
自己株式の消却	—	606,452
当期変動額合計	△1,885	523,057
当期末残高	△803,670	△280,612
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,321,631	6,400,502
当期変動額		
剰余金の配当	△105,040	△104,996
当期純利益又は当期純損失(△)	185,795	△84,826
自己株式の取得	△1,885	△83,395
当期変動額合計	78,870	△273,217
当期末残高	6,400,502	6,127,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,954	54,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,733	△139,148
当期変動額合計	△288,733	△139,148
当期末残高	54,221	△84,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342,954	54,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,733	△139,148
当期変動額合計	△288,733	△139,148
当期末残高	54,221	△84,926
純資産合計		
前期末残高	6,664,586	6,454,723
当期変動額		
剰余金の配当	△105,040	△104,996
当期純利益又は当期純損失（△）	185,795	△84,826
自己株式の取得	△1,885	△83,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,733	△139,148
当期変動額合計	△209,862	△412,365
当期末残高	6,454,723	6,042,357

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	330,037	△42,449
減価償却費	99,126	102,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,631	△165
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,847	5,863
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	400	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,847	△23,315
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,467	△271,339
売上債権の増減額(△は増加)	△77,459	138,315
仕入債務の増減額(△は減少)	97,496	△153,751
受取利息及び受取配当金	△82,589	△33,815
支払利息	3,216	9,965
持分法による投資損益(△は益)	△7,098	△6,450
ゴルフ会員権評価損	1,400	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,291	△614
有形固定資産除売却損益(△は益)	13,785	8,284
投資有価証券売却損益(△は益)	△295	—
投資有価証券評価損益(△は益)	19,285	362,288
退職積立資産の増減額(△は増加)	14,045	△42,938
保険積立資産の増減額(△は増加)	38,743	△19,000
その他	△127,909	△24,434
小計	401,422	9,108
利息及び配当金の受取額	82,589	37,415
利息の支払額	△3,216	△9,965
法人税等の支払額	△228,182	△174,211
その他営業外損益の受取額	8,411	21,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,024	△116,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△68,805
有形固定資産の取得による支出	△84,501	△237,626
有形固定資産の売却による収入	22,218	1,800
投資有価証券の取得による支出	△450,777	△155,597
投資有価証券の売却による収入	505,560	14,027
ゴルフ会員権の売却による収入	18,500	—
その他	△43,160	△17,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,159	△463,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,060,000
短期借入金の返済による支出	△1,094,000	△1,110,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△70,330
自己株式の取得による支出	△1,885	△83,395
配当金の支払額	△105,001	△105,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,886	91,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,978	△489,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,401,900	1,429,879
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,429,879	※ 940,852



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要なリース取引の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 _____</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(受取賃貸料の会計処理の変更)</p> <p>従来、営業外収益に受取賃貸料として計上しておりました当社所有不動産にかかる賃貸料について、当連結会計年度より営業収入の売上高として計上することといたしました。</p> <p>これは、当社の新事業である不動産事業を今後より一層展開すべき方針に基づき、当社の定款に事業目的として追加変更(平成18年6月29日付株主総会決議)したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高は58,847千円、売上原価は45,839千円、売上総利益は13,008千円、営業利益は54,429千円、それぞれ多く計上されており、販売費及び一般管理費は41,421千円、営業外収益は58,847千円、営業外費用は4,418千円、それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,646千円、39,511千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																
<p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <p>投資有価証券(株式) 109,256千円</p>	<p>※1 関連会社に対する主な資産</p> <p>投資有価証券(株式) 111,206千円</p> <p>その他(出資金) 23,765千円</p>																
<p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引未実行残高	1,450,000千円	<p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引未実行残高	1,500,000千円
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																
借入実行残高	50,000千円																
差引未実行残高	1,450,000千円																
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																
借入実行残高	-千円																
差引未実行残高	1,500,000千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具858千円、土地8,433千円であります。 ※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 工具器具備品 84千円 (2) 売却損 土地 13,700 <hr/> 計 13,785	※1 固定資産売却益の内容は機械装置及び運搬具614千円であります。 ※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 建物及び構築物 5,967千円 機械装置及び運搬具 265 工具、器具及び備品 2,050 (2) 売却損 <hr/> 計 8,284

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,974	—	—	5,974
合計	5,974	—	—	5,974
自己株式				
普通株式	722	2	—	724
合計	722	2	—	724

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,524	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	52,516	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,499	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,974	－	605	5,369
合計	5,974	－	605	5,369
自己株式				
普通株式（注）1, 2	724	160	605	280
合計	724	160	605	280

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少605千株及び普通株式の自己株式の減少605千株は、自己株式の一部を消却したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、主に市場からの買付による160千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,499	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	52,496	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,345	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,429,879千円	現金及び預金勘定 1,090,852千円
現金及び現金同等物 1,429,879	預入期間が3か月を超える 定期預金 △150,000
	現金及び現金同等物 940,852

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49,109</td> <td style="text-align: right;">25,514</td> <td style="text-align: right;">23,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,109</td> <td style="text-align: right;">25,514</td> <td style="text-align: right;">23,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,594千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,279千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	49,109	25,514	23,594	合計	49,109	25,514	23,594	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,264千円	1年超	14,329千円	合計	23,594千円	支払リース料	12,279千円	減価償却費相当額	12,279千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>セキュリティ業務における工具器具備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,209</td> <td style="text-align: right;">29,972</td> <td style="text-align: right;">13,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">194,040</td> <td style="text-align: right;">28,973</td> <td style="text-align: right;">165,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237,249</td> <td style="text-align: right;">58,945</td> <td style="text-align: right;">178,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,359千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,856千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,531千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の計算方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	43,209	29,972	13,237	ソフトウェア	194,040	28,973	165,066	合計	237,249	58,945	178,304	未経過リース料期末残高相当額		1年内	45,507千円	1年超	144,851千円	合計	190,359千円	支払リース料	29,856千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	37,710千円	支払利息相当額	3,531千円	減損損失	－千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具器具備品	49,109	25,514	23,594																																																								
合計	49,109	25,514	23,594																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内	9,264千円																																																										
1年超	14,329千円																																																										
合計	23,594千円																																																										
支払リース料	12,279千円																																																										
減価償却費相当額	12,279千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具器具備品	43,209	29,972	13,237																																																								
ソフトウェア	194,040	28,973	165,066																																																								
合計	237,249	58,945	178,304																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内	45,507千円																																																										
1年超	144,851千円																																																										
合計	190,359千円																																																										
支払リース料	29,856千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																										
減価償却費相当額	37,710千円																																																										
支払利息相当額	3,531千円																																																										
減損損失	－千円																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。

従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,229.48円	1株当たり純資産額 1,187.18円
1株当たり当期純利益金額 35.38円	1株当たり当期純利益金額 △16.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	185,795	△84,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,795	△84,826
期中平均株式数(千株)	5,251	5,196

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略しています。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,296,188	956,897
受取手形	8,051	—
売掛金	1,518,211	1,391,954
有価証券	—	80,440
商品	3,646	1,243
貯蔵品	39,511	41,052
前払費用	25,839	25,885
未収入金	127	1,708
未収還付法人税等	—	69,143
繰延税金資産	105,781	96,171
その他	29,961	6,916
貸倒引当金	△540	△400
流動資産合計	3,026,780	2,671,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,828,224	1,835,033
減価償却累計額	△1,168,932	△1,204,290
建物（純額）	659,292	630,743
構築物	35,855	33,742
減価償却累計額	△27,037	△25,922
構築物（純額）	8,818	7,820
機械及び装置	402,652	414,117
減価償却累計額	△278,324	△304,547
機械及び装置（純額）	124,327	109,569
車両運搬具	46,956	42,237
減価償却累計額	△30,000	△32,086
車両運搬具（純額）	16,955	10,151
工具、器具及び備品	310,907	293,416
減価償却累計額	△270,508	△246,141
工具、器具及び備品（純額）	40,399	47,274
土地	829,190	1,035,250
リース資産	—	10,843
減価償却累計額	—	△2,168
リース資産（純額）	—	8,675
有形固定資産合計	1,678,983	1,849,485
無形固定資産		
商標権	600	450
水道施設利用権	540	461
電話加入権	18,726	18,726
ソフトウェア	6,782	33,644
無形固定資産合計	26,648	53,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840,177	1,345,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	13,990	13,990
出資金	11,650	1,210
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	15,807	15,563
長期貸付金	—	4,000
長期前払費用	27,560	35,922
差入保証金	256,452	252,471
退職積立資産	804,206	847,145
保険積立資産	481,113	500,114
ゴルフ会員権	212,357	212,357
配当積立資産	3,400	3,322
長期預金	150,000	—
繰延税金資産	418,533	472,931
貸倒引当金	△34,690	△34,690
投資その他の資産合計	4,224,325	3,693,747
固定資産合計	5,929,957	5,596,515
資産合計	8,956,738	8,267,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,405	346,940
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	79,920
リース債務	—	2,168
未払金	51,624	35,525
未払費用	113,005	123,474
未払給与	689,403	697,825
未払法人税等	105,550	3,275
未払消費税等	95,545	84,493
前受金	6,038	20,244
預り金	37,774	37,007
賞与引当金	195,300	201,200
役員賞与引当金	17,000	17,000
その他	30,669	34,240
流動負債合計	1,892,316	1,683,317
固定負債		
長期借入金	—	249,750
リース債務	—	6,506
預り保証金	26,653	26,198
退職給付引当金	268,690	243,369
役員退職慰労引当金	444,357	173,017
固定負債合計	739,701	698,842
負債合計	2,632,018	2,382,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金	4,945,000	4,945,000
繰越利益剰余金	358,704	△464,557
利益剰余金合計	5,374,609	4,551,347
自己株式	△803,670	△280,612
株主資本合計	6,270,498	5,970,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,221	△84,926
評価・換算差額等合計	54,221	△84,926
純資産合計	6,324,719	5,885,367
負債純資産合計	8,956,738	8,267,527

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	15,623,095	15,731,322
商品売上高	154,215	162,219
売上高合計	15,777,310	15,893,541
売上原価		
役務提供売上原価	13,543,156	13,574,064
商品売上原価	100,361	112,775
売上原価合計	13,643,517	13,686,840
売上総利益	2,133,793	2,206,701
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,195	149,750
給料及び手当	818,780	816,967
法定福利費	120,817	124,247
福利厚生費	33,595	29,848
貸倒引当金繰入額	540	—
賞与引当金繰入額	49,304	49,351
役員退職慰労引当金繰入額	40,687	15,299
退職給付費用	23,449	15,691
賃借料	150,780	179,668
減価償却費	47,879	49,233
保険料	55,579	63,978
その他	434,216	472,121
販売費及び一般管理費合計	1,927,826	1,966,157
営業利益	205,966	240,544
営業外収益		
受取利息	1,794	1,698
有価証券利息	30,448	10,445
受取配当金	54,634	25,967
受取手数料	34,332	44,163
高齢者・身障者等雇用助成金	390	199
受取保険配当金	1,472	3,115
保険満期返戻金等	12,303	8,492
有価証券運用益	—	11,635
その他	2,905	3,024
営業外収益合計	138,280	108,741
営業外費用		
支払利息	3,216	9,965
支払手数料	9,672	9,478
その他	10,467	8,594
営業外費用合計	23,356	28,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益	320,890	321,248
特別利益		
固定資産売却益	9,291	614
投資有価証券売却益	295	—
貸倒引当金戻入額	6,755	36
特別利益合計	16,342	650
特別損失		
前期損益修正損	—	934
固定資産除売却損	13,732	7,793
投資有価証券評価損	19,285	362,288
ゴルフ会員権評価損	1,400	—
その他	—	2,849
特別損失合計	34,417	373,865
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	302,815	△51,967
法人税、住民税及び事業税	174,439	9,526
法人税等調整額	△40,781	50,318
法人税等合計	133,658	59,845
当期純利益又は当期純損失(△)	169,157	△111,812

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
資本剰余金合計		
前期末残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,905	70,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,945,000	4,945,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,945,000	4,945,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	294,586	358,704
当期変動額		
剰余金の配当	△105,040	△104,996
当期純利益又は当期純損失(△)	169,157	△111,812
自己株式の消却	—	△606,452
当期変動額合計	64,117	△823,261
当期末残高	358,704	△464,557
利益剰余金合計		
前期末残高	5,310,492	5,374,609
当期変動額		
剰余金の配当	△105,040	△104,996
当期純利益又は当期純損失(△)	169,157	△111,812
自己株式の消却	—	△606,452
当期変動額合計	64,117	△823,261
当期末残高	5,374,609	4,551,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△801,785	△803,670
当期変動額		
自己株式の取得	△1,885	△83,395
自己株式の消却	—	606,452
当期変動額合計	△1,885	523,057
当期末残高	△803,670	△280,612
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,208,266	6,270,498
当期変動額		
剰余金の配当	△105,040	△104,996
当期純利益又は当期純損失(△)	169,157	△111,812
自己株式の取得	△1,885	△83,395
当期変動額合計	62,232	△300,204
当期末残高	6,270,498	5,970,294
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	342,954	54,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288,733	△139,148
当期変動額合計	△288,733	△139,148
当期末残高	54,221	△84,926
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	342,954	54,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288,733	△139,148
当期変動額合計	△288,733	△139,148
当期末残高	54,221	△84,926
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,551,220	6,324,719
当期変動額		
剰余金の配当	△105,040	△104,996
当期純利益又は当期純損失(△)	169,157	△111,812
自己株式の取得	△1,885	△83,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288,733	△139,148
当期変動額合計	△226,500	△439,352
当期末残高	6,324,719	5,885,367

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

本日別途開示しております。